

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	49,553,850	流動負債	42,011,872
現金預金	16,675,105	支払手形	13,416,190
受取手形	5,691,742	工事未払金	11,599,580
完成工事未収入金	15,196,805	短期借入金	3,870,000
未成工事支出金	11,564,322	未払法人税等	112,767
繰延税金資産	790,964	未成工事受入金	11,859,383
その他流動資産	190,502	完成工事補償引当金	115,226
貸倒引当金	555,592	工事損失引当金	38,700
固定資産	19,961,417	賞与引当金	670,000
有形固定資産	7,986,321	その他流動負債	330,024
建物・構築物	3,078,380	固定負債	4,330,846
機械・運搬具	42,344	退職給付引当金	3,386,242
工具器具・備品	39,511	役員退職慰労引当金	302,398
土地	4,691,060	その他固定負債	642,206
建設仮勘定	135,025	負債合計	46,342,718
無形固定資産	7,189	資本の部	
投資その他の資産	11,967,905	資本金	4,000,000
投資有価証券	9,743,232	資本剰余金	323,017
長期貸付金	968,351	資本準備金	322,516
長期保険	871,327	その他資本剰余金	500
破産債権、更生債権等	353,889	自己株式処分差益	500
長期繰延税金資産	115,365	利益剰余金	15,299,577
その他投資等	597,244	利益準備金	670,500
貸倒引当金	681,504	任意積立金	13,283,655
		固定資産圧縮積立金	99,655
		別途積立金	13,184,000
		当期末処分利益	1,345,422
		株式等評価差額金	3,570,926
		自己株式	20,972
		資本合計	23,172,549
資産合計	69,515,267	負債資本合計	69,515,267

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当期末における手持工事の損失見込額を計上している。

なお、工事損失引当金は、旧商法施行規則第43条に規定する引当金である。

賞与引当金

当期に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金	<p>当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。</p> <p>当期における損益に与えている影響額は、特別利益として19,892千円計上している。</p>
役員退職慰労引当金	<p>内規に基づく期末要支給相当額を計上している。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金は、旧商法施行規則第43条に規定する引当金である。</p>
(4) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,987,109千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	510,494千円
関係会社に対する長期金銭債権	600,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	605千円
関係会社に対する長期金銭債務	1,150千円
4. 投資有価証券に含まれる関係会社株式	73,450千円
5. リース契約により使用する固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機等があります。	
6. 担保に供している資産	
投資有価証券	19,468千円
7. 保証債務額	2,176,160千円
8. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	3,570,926千円

9. 退職一時金規定に係わる税務上の退職給与引当金と純額表示されている貸借対照表の退職給付引当金との関係 (単位：千円)

	退職一時金制度	企業年金基金制度	合計
退職給付引当金 (年金資産控除前)	4,004,525	1,420,164	5,424,690
退職給付信託 の年金資産額	2,038,447	0	2,038,447
退職給付引当金 (純額)	1,966,077	1,420,164	3,386,242

10. 当期から建設業法施行規則における関係会社単位での記載に関する規定を踏まえて、従来の「子会社」単位を「関係会社」単位の記載又は注記に変更している。

損 益 計 算 書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常損益の部 営業損益 売上高 完成工事高 不動産事業等売上高 売上原価 完成工事原価 不動産事業等売上原価 売上総利益 完成工事総利益 不動産事業等総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外損益 営業外収益 受取利息配当金 その他営業外収益 営業外費用 支払利息 その他営業外費用 経常利益 特別損益の部 特別利益 厚生年金基金代行部分返上益 特別損失 固定資産除却損 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益 前期繰越利益 当期末処分利益	81,722,674 1,607,881 75,983,662 1,229,178 5,739,011 378,702 133,063 155,644 69,205 31,353 19,892 49,893 608,000 319,646	83,330,555 77,212,841 6,117,714 4,458,109 1,659,604 288,707 100,558 1,847,753 19,892 49,893 1,817,752 927,646 890,105 455,316 1,345,422
---	--	---

- (注) 1. 重要な会計方針
 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を適用している。
 工事進行基準による完成工事高 7,353,239千円
2. 売上高のうち関係会社に対する部分 909,132千円
3. 売上原価のうち関係会社からの仕入高 39,463千円
4. 一株当たりの当期純利益 27円99銭

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益		1,345,422,323
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4,026,388	4,026,388
合 計		1,349,448,711
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	6,983,592	
株 主 配 当 金	274,835,025	
〔 1 株 に つ き 9 円 〕		
取 締 役 賞 与 金	35,000,000	
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	600,000,000	916,818,617
次 期 繰 越 利 益		432,630,094